

### 3 経営状況のまとめ、主な経営課題、今後の対応

#### (1) 経営状況のまとめ

##### 【概況】

##### <収益の動向>

平成5年度以降料金を据え置いていること、また給水事業所の廃止・撤退などによる契約水量は減少傾向にあり、総収益の8割以上を占める給水収益(料金収入)は年々減少しているものの、平成30年度は超過料金収入等が増えたことにより、増加した。

##### <費用の動向>

平成30年度の総費用は、委託料の増加に伴う維持管理費の増加等により、前年度より増加した。平成27年度以降の総費用は、年度ごとに増減はあるもののほぼ横ばいである。減価償却費は会計基準の見直しにより平成26年度に増加した。平成27年度には減少したものの、平成29年度以降増加傾向である。支払利息は減少を続けている。

##### <利益の動向>

平成12年度以降は各年度とも単年度利益を計上している。近年は費用削減や水道用水供給事業への長期貸付による内部留保資金の有効活用により利益を確保している。

##### <財務状況の動向>

平成12年度から新規の企業債の発行を中止しており、企業債残高は年々減少し、財務内容の健全化が進んでいる。

##### <経営全体の評価>

現時点の経営は、上記動向を総合的に判断すると、経営に大きな打撃を与える問題点は認められない。

#### <収益の動向>

- 契約水量は、給水事業所の廃止・撤退、水使用の合理化による減量などにより、昭和57年度をピークとして減少に転じており、直近10年間の平均減少率は1.5%である。なお、近年の契約水量の動向はほぼ横ばいとなっていたが、平成29年度は契約水量と実使用水量の乖離を解消することを目的として契約水量の見直しを行ったため、前年度比▲4.5%となった。平成30年度は前年度比▲0.8%である。(前年度比 平成27年度：▲0.7% (閏年換算後)、平成28年度：▲0.4% (閏年換算後))
- 施設利用率(47頁参照)は、施設利用の効率性を判断する経営指標であり、契約水量の減少に応じて配水量も減少し、年々低下していたが、平成28年度から配水量が増加傾向であり、平成30年度においても配水量の増加に伴い上昇した。
- 給水収益(料金収入)は総収益の8割以上を占めているが、平成5年度以降料金を据え置いているため、契約水量に比例して減少が続いており、平成20年度との比較では2.4億円減少(▲13.1%)している。平成30年度は前年度比350万円増加の15.8億円であったが、給水収益の減少傾向は今後も続く見込まれる。
- 給水収益の減少を一部補てんするため、平成18年度から水道用水供給事業へ内部留保資金の長期貸付けを行い、受取利息の確保に努めている。

ただし、近年の低金利の影響により、新たな貸付けや資金の運用による収益の確保は当面は期待できない。

### <費用の動向>

- 平成 30 年度総費用額は、前年度比 3,500 万円増加の 15.9 億円となり、給水原価（50 頁参照）は 20.13 円（前年度：18.20 円）に上昇した。
- 維持管理費は、柿木浄水場維持管理委託料の増加などにより、平成 30 年度は平成 29 年度に比べ 7,100 万円増加し 8.6 億円となり、総費用の 54.1%を占めている。
- 平成 30 年度減価償却費は、前年度比 5,200 万円の増加の 6.2 億円となり、総費用の 38.9%を占めている。施設・設備の経年化が進んでおり、今後更新を進めていくと、減価償却費は段階的に増加し経営に影響を及ぼす見込みである。
- 施設の撤去や除却にあたっては、資産減耗費が発生するが、平成 30 年度は 400 万円であった。

今後は大規模な施設の撤去を予定しており、短期的に資産減耗費や特別損失が増加し、収支が悪化する見込みである。

- 支払利息は、新規企業債の発行中止（平成 12 年度～）による企業債残高の年々の減少や過去 4 回の企業債繰上償還の実施（平成 11 年度、平成 17 年度、平成 19 年度及び平成 22 年度）により年々減少しており、平成 30 年度は 2,200 万円で総費用の 1.4%を占めている。

### <利益の動向>

- 平成 12 年度以降は各年度とも単年度利益を計上しているが、これはこれまで積極的に取り組んできた費用削減や水道用水供給事業への長期貸付けによる内部留保資金の有効活用なども貢献している。
- 平成 30 年度の純利益は、平成 29 年度と比較して 1 億 3,400 万円減少の 2.0 億円となった。これは営業収益、営業外収益の減少による総収益の減少と維持管理費、減価償却費の増加による総費用の増加などによるものである。
- 営業収支比率、経常収支比率（56 頁参照）は、いずれも収益性を判断する経営指標であるが、収益拡大及びコスト削減の取組を進めていることから、平成 30 年度も評価基準（100%以上）を上回っており、現時点で収益性は確保している。今後は給水収益の減少に伴い、低下していくことが見込まれる。

（参考）収益拡大及びコスト削減の取組み（効果額【今後の見込額含む】は取組年度の合計額）

項 目	効果額	備考
水道用水供給事業会計への資金貸付けによる受取利息の確保	4 億 6,058 万円	(H19～H30)
	494 万円	(R1～R6)
平成 17, 19, 22 年度企業債繰上償還による支払利息の負担軽減	9,790 万円	(H17～H30)

### ＜財務状況の動向＞

- 企業債等元金償還金対減価償却額比率（58 頁参照）は、外部負債に対する債務償還能力を判断する経営指標であるが、平成 20 年度以降、評価基準（100%未満）を大きく下回る数値で推移している。この結果、本県の債務償還能力は現時点では極めて高いと判断できる。
- 有形固定資産減価償却率（59 頁参照）は、施設・設備の経年化・老朽化の程度を判断する指標であるが、全国平均 58.7%を上回る、69.1%である。本県は事業開始が昭和 39 年度と早いことから、経年化の度合いは高くなっている。
- 流動比率（60 頁参照）は、日々の資金繰りに問題がないかを判断する経営指標であるが、一般的に妥当とされる基準（200%）を極めて大きく上回る 3,975.0%を確保しているため、日々の資金繰りは現時点では問題ない。
- 自己資本構成比率（61 頁参照）は、新規企業債の発行を中止しており、企業債残高が年々減少していることから、健全性を維持している。
- 自己資本構成比率は、固定負債構成比率を上回り少なくとも 50%以上あることが望ましいとされるが、平成 30 年度は 95.3%であるため、本県の財務内容は現時点では健全性が高いと判断できる。
- 平成 30 年度末企業債残高（64 頁参照）は、5.3 億円（前年度比▲1.5 億円）であり、平成 6 年度の 110 億円と比較して 21 分の 1 程度となっている。この残高は年間給水収益を 10 億円下回り、負債及び資本に占めるその割合は 2.1%（前年度 2.6%）と低位で推移していることから、健全化は年々進んでいる。

### ＜経営全体の評価＞

- 現時点では、収益の柱となる給水収益は、ほぼ横ばいであるが、収益拡大及びコスト縮減の取組や支払利息の減少により、直近 5 年間では 2 億円から 4.9 億円の利益を確保している。また、施設・設備の経年化の度合いが高く、今後計画的な更新が必要であるが、財務状況は、全体としてはすぐに経営に大きな影響を与える問題点は認められない。

## (2) 主な経営課題

- ① 契約水量減少による経営への影響
- ② 老朽化施設・設備及び管路の更新や耐震化事業に伴う減価償却費等の増加
- ③ 契約水量と実使用水量のかい離

### ①契約水量減少による経営への影響

- 契約水量は、近年では概ね横ばいであるものの、節水や生産ラインの合理化や給水区域の宅地化に伴う工場の移転等により中長期的には減少傾向と見込んでいる。
- 大規模事業所の撤退・廃止など契約水量が大幅に減少した場合は、経営に大きな影響を及ぼすことになる。
- 契約水量の減少に伴い、施設や設備の規模が相対的に過大となり、維持管理の負担が一層重くなることとなる。

### ②老朽化施設・設備及び管路の更新や耐震化事業に伴う減価償却費等の増加

- 事業開始から 55 年を迎え、経年化・老朽化の度合いが高いため、施設・設備、管路の更新や耐震化事業により、収支に影響がある見込みである。当面の増加要因としては、浄水施設の耐震化工事、管路更新などが挙げられる。また、武蔵水路（水利権）の減価償却を平成 28 年度から開始している。
- 今後数年間は大規模な施設の撤去を予定しているため、収支が悪化する見込みである。  
令和 2 年度の撤去の予定として、柿木浄水場の場内配管や柿木浄水場の旧排水処理施設などがある。

### ③契約水量と実使用水量のかい離

- 工業用水道事業は、受水事業所との契約で決定した水量に基づく責任水量制により、料金計算を行っている。節水技術の向上や生産能力の向上により契約水量と実使用水量とは、かい離があったが、平成 29 年度に契約水量の減量を行い、平成 30 年度の給水率（実際に使用した水量／契約水量）は、64.6%（平成 28 年度：58.7% 平成 29 年度：61.7%）に増加した。

### (3) 今後の対応

- ①-1 収支均衡を見通した投資・財政計画
- ①-2 コスト縮減の徹底
- ①-3 販路拡大策の実施
- ②-1 老朽施設・設備の計画的な更新等
- ②-2 アセットマネジメントによる施設等の適正な管理
- ③ 料金制度の見直し検討

#### 平成 29 年 3 月「埼玉県南部工業用水道長期ビジョン」「工業用水道施設整備計画」の策定

- 長期ビジョンでは、将来にわたって安定給水を確保するため、策定から 15 年先の令和 13 年度の工業用水道事業のあるべき姿を示した。また、ビジョンに基づき施設整備計画を策定し、今後こうした計画に基づき事業を進めていくこととしている。

#### ①-1 収支均衡を見通した投資・財政計画

- 今後数年間の大規模な旧施設の撤去により費用が増大し、赤字となる見込みであるが、この赤字に対しては未処分利益剰余金があるため、累積欠損にはならない見込みである。しかし、現在の料金水準では、近い将来赤字が続く状況になると予測されるため、今後の収支を慎重に見極め、収支が均衡となるように計画的に事業を実施していく。

#### ①-2 コスト縮減の徹底

- 維持管理費は、柿木浄水場の管理運営包括委託を引き続き実施していくほか、次の視点を踏まえてコスト縮減を図っていく。
  - 修繕費→施設・設備の状況等を踏まえた修繕時期の見直し等
  - 委託料→発注方法や点検実施の周期の見直し等
  - 動力費→ポンプのインバータ化による電力使用量の削減、送水圧力の低減化等
  - 薬品費→水質状況に見合った薬品注入率管理の徹底等
- 施設・設備の更新コストは、稼働開始時の減価償却費に影響を及ぼすため、施設・設備の実態、今後の契約水量等の動向を十分に踏まえた上で、発注方法の工夫、技術革新による仕様の見直しによるコストダウンや長寿命化、汎用品採用などにより縮減につなげていく。

#### ①-3 販路拡大策の実施

- 契約水量や給水収益は、今後も減少が続くと見込まれるため、営業活動を強化していく。これまで、管路付近の工場等への営業活動やチラシ作成及び配架依頼などを行ってきたが、新たに開発した営業ツールを活用した営業も行っている。工業用水だけでなく、公共施設、河川・公園、学校、商業施設等での雑用水の利活用について提案を行うなど、新たな顧客獲得に向けた営業活動を積極的に進めていく。

- 第4次企業局経営5か年計画では、計画期間中（平成29年度～令和3年度）に、新規受水契約を年間1,000 m<sup>3</sup>/日獲得することを目標としている。

#### ②-1 老朽施設・設備の計画的な更新等

- 老朽施設・設備の撤去にあたっては、優先度を見極め、今後の水需要を踏まえた計画的な施設・設備の更新を実施するとともに、各年度の費用をできる限り平準化する。
- 配水管路については、管路の使用状況や採算性等を考慮し、管路網の見直しも含めて更新を進めていくが、更新期間は長期間に及び費用も多額になることが見込まれる。また、受水事業所の撤退により不使用となった管路が残存しており、その撤去にも多額の費用を要する。このため、経営に及ぼす影響を見極めながら、実施時期や費用を調整するなど計画的に進めていく。

#### ②-2 アセットマネジメントによる施設等の適正な管理

- 施設・設備の老朽化が進行し多額の更新財源が必要となる中で、本事業の経営を健全に維持していくためには、長期的視点に立ち施設の効率的かつ効果的なアセットマネジメント（資産管理）を行い、適切に管理していく必要がある。これにより、中長期の効率的な更新需要の把握や計画的な更新につなげていく。

#### ③ 料金制度の見直し検討

- 現行の料金制度を改正することなく、契約水量と実使用水量の乖離を解消するため、平成29年度から減量を希望する事業者については契約水量の9%を上限に契約水量の変更を行ったところである。
- 今後は、工業用水道事業の安定した経営を維持したうえで、受水事業所の節水努力が反映される料金制度について受水事業所の意見を聴きながら検討をしていく。

#### (4) 今後の料金

現行料金は平成5年度以降据え置いており、(3)に掲げる対応を徹底することで現行料金の維持に努めていく。しかし、契約水量は減少傾向にあり、給水収益の減少が避けられないことや老朽施設・設備の更新等に係る費用が増大することなどの課題を抱えており、今後の料金については、経営環境の変化を敏感にとらえ、対応していく。